平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年2月8日

上場会社名　カネソウ株式会社　　上場取引所　　名
コード番号　5979　　URL http://www.kaneso.co.jp
代表者　　(役職名) 代表取締役社長　　(氏名) 近藤　健治
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長　　(氏名) 南川　智之　　TEL 059-377-4747

四半期報告書提出予定日　　平成28年2月12日
配当支払開始予定日　　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 経営成績(累計)　　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	5,419	△4.4	173	△46.4	128	△60.6	75	△61.4
27年3月期第3四半期	5,668	2.1	324	0.7	327	14.3	196	12.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	5.32	―
27年3月期第3四半期	13.77	―

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	15,733	13,744	87.4
27年3月期	15,890	13,882	87.4

(参考)自己資本　　28年3月期第3四半期　13,744百万円　　27年3月期　13,882百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	―	7.50	―	7.50	15.00
28年3月期	―	7.50	―		
28年3月期(予想)				7.50	15.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成28年 3月期の業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,650	△2.8	510	△9.8	450	△18.2	220	△14.5	15.45

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無
② ①以外の会計方針の変更　：　無
③ 会計上の見積りの変更　：　無
④ 修正再表示　：　無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	14,400,000 株	27年3月期	14,400,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	161,561 株	27年3月期	161,561 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	14,238,439 株	27年3月期3Q	14,238,439 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信〔添付資料〕2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．サマリー情報(注記事項)に関する事項 …… 3
（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．四半期財務諸表 …… 4
（１）四半期貸借対照表 …… 4
（２）四半期損益計算書 …… 6
（３）四半期財務諸表に関する注記事項 …… 7
（継続企業の前提に関する注記） …… 7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 7

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第３四半期累計期間における国内経済は、継続的な政府や日銀による経済・金融政策などを背景とした景気の下支えもあり、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、円安の進行に伴い、資材価格の上昇や中国をはじめとした新興国経済の減速や、情勢不安の拡がりから、依然として先行き不透明な状況が続いています。このような状況の下で、当社の事業分野が関連する建設関連業界におきましては、公共事業関連予算の縮小もあり、投資の減少が続いており、住宅投資や民間設備投資にやや持ち直しの動きが見られましたが、総じて需要環境は、厳しい状況で推移しました。また、工事コストの上昇や労働者不足等もあり、採算重視の受注傾向のもと、依然として供給市場での競争が激化しております。その結果、売上高は54億19百万円（前年同四半期比4.4％減）となりました。製品分類別における状況は次のとおりであります。鋳鉄器材は、建築関連が低調な状況が続いていることから、雨水排水・防水関連製品が低下しましたが、外構・街路関連製品が堅調なことから、18億74百万円（同3.1％増）となりました。スチール機材は、設備工事等の改善もあり外構・街路関連製品が増加したことから、10億2百万円（同7.8％増）となりました。製作金物は、建築及び外構関連が低調な状況が続いていることから、建築金物が減少し、防災関連製品の納入が減少しており、22億15百万円（同11.7％減）となりました。その他は公共投資の減少が続いていることから土木向け製品が減少し、建機向け需要の回復も見込まれない状況から、3億27百万円（同20.1％減）となりました。

利益につきましては、需要期に入り、生産が改善してまいりましたが、材料価格も低下への調整感が出てきたものの、一部を除き依然として高値の状況が続き、売上総利益は17億6百万円（同4.9％減）となりました。また、販売費及び一般管理費は、一部回収不能債権に貸倒引当金の計上を行ったことによる負担増となりましたことから、営業利益は1億73百万円（同46.4％減）となりました。営業外収支につきましては、金利が低位な状況が続いていることと、前年度における為替差益の計上がないことから、改善には至らないものとなりました。その結果、経常利益は1億28百万円（同60.6％減）となり、四半期純利益は75百万円（同61.4％減）となりました。

（２）財政状態に関する説明

当第３四半期会計期間末の財政状態は、総資産は前事業年度末に比べ1億57百万円減少し157億33百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ97百万円減少し122億87百万円となりました。その主な要因は、電子記録債権が1億5百万円、製品が20百万円、仕掛品が39百万円それぞれ増加しましたが、受取手形及び売掛金が2億61百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ59百万円減少し34億46百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産が償却の進捗等により57百万円減少したこと等によるものであります。

負債は、前事業年度末に比べ19百万円減少し19億88百万円となりました。その主な要因は、買掛金が81百万円、流動負債のその他が未払金及び預り金等の増加等により60百万円それぞれ増加しましたが、未払法人税等が1億9百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べ1億37百万円減少し137億44百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金について、四半期純利益の計上が75百万円ありましたが、剰余金の配当が2億13百万円あったことにより1億37百万円減少したこと等によるものであります。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、企業収益や設備投資の持ち直しなど、回復基調で推移してきたものの、このところの世界経済の減速懸念やリスクの高まりから先行きの不透明感が強まり、国内景気にも不安が残る状況となりました。こうした中で、建設関連も着工や進捗など厳しい環境が続いていることから、受注獲得と市場ニーズをとらえた製品開発に注力してまいります。また、原価低減、品質向上に努め、収益基盤の確立に取り組んでまいります。

２．サマリー情報(注記事項)に関する事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成27年３月31日）	当第３四半期会計期間 （平成27年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,707,884	9,709,551
受取手形及び売掛金	1,575,700	1,314,398
電子記録債権	―	105,208
製品	493,831	514,287
仕掛品	93,887	133,312
原材料及び貯蔵品	449,899	451,843
その他	63,936	59,010
貸倒引当金	△474	△454
流動資産合計	12,384,665	12,287,158
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,733,768	1,732,878
その他（純額）	1,317,386	1,261,041
有形固定資産合計	3,051,154	2,993,919
無形固定資産	2,475	1,884
投資その他の資産		
投資有価証券	80,974	81,149
その他	383,048	440,958
貸倒引当金	△12,000	△71,752
投資その他の資産合計	452,023	450,355
固定資産合計	3,505,652	3,446,159
資産合計	15,890,318	15,733,318
負債の部		
流動負債		
買掛金	290,980	372,131
未払法人税等	144,022	34,293
賞与引当金	56,496	19,327
その他	246,524	307,015
流動負債合計	738,024	732,767
固定負債		
退職給付引当金	255,742	267,444
役員退職慰労引当金	407,645	416,985
その他	606,241	571,301
固定負債合計	1,269,629	1,255,730
負債合計	2,007,653	1,988,498

（単位：千円）

	前事業年度 （平成27年３月31日）	当第３四半期会計期間 （平成27年12月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,820,000	1,820,000
資本剰余金	1,320,000	1,320,000
利益剰余金	10,786,600	10,648,754
自己株式	△69,241	△69,241
株主資本合計	13,857,358	13,719,512
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,306	25,306
評価・換算差額等合計	25,306	25,306
純資産合計	13,882,665	13,744,819
負債純資産合計	15,890,318	15,733,318

（２）四半期損益計算書

第３四半期累計期間

（単位：千円）

	前第３四半期累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年12月31日）	当第３四半期累計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年12月31日）
売上高	5,668,690	5,419,314
売上原価	3,874,935	3,712,594
売上総利益	1,793,754	1,706,720
販売費及び一般管理費	1,469,401	1,532,846
営業利益	324,352	173,873
営業外収益		
受取利息	8,251	6,710
受取配当金	1,713	1,839
不動産賃貸料	14,106	14,230
為替差益	46,234	―
その他	6,960	4,692
営業外収益合計	77,266	27,473
営業外費用		
支払利息	13,426	13,457
売上割引	56,844	54,966
その他	4,126	4,029
営業外費用合計	74,398	72,453
経常利益	327,221	128,894
特別損失		
減損損失	―	889
特別損失合計	―	889
税引前四半期純利益	327,221	128,004
法人税、住民税及び事業税	114,222	43,988
法人税等調整額	16,892	8,285
法人税等合計	131,115	52,273
四半期純利益	196,105	75,730

（３）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。